

経済マンスリー

[日本]

感染拡大が続く中、懸念される景気回復の遅れ

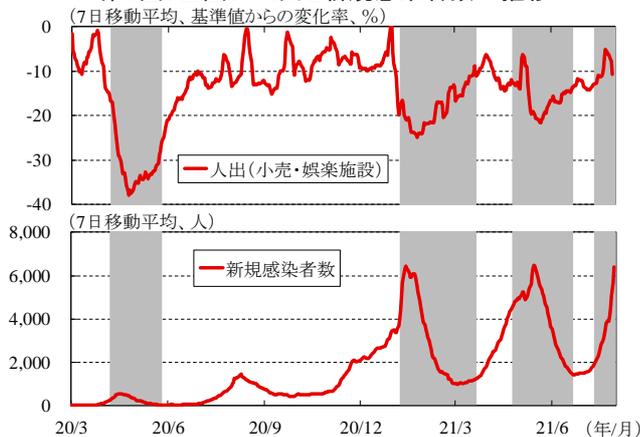
本邦でもワクチン接種は進展しているが新規感染者数は増加に転じ、7月12日からは東京都に4度目の緊急事態宣言が発出され、その後政府は同宣言の期限を8月31日まで延長、対象に首都圏3県と大阪府を追加するなど、再び各種制限措置が強化・延長された。

各種制限措置が繰り返し講じられる中、景気への負の影響が懸念されるが、個人消費の落ち込みは過去の同宣言発出時比小幅となりそうだ。消費水準との相関が認められる人出の推移をみると、同宣言が発出されるごとに減少幅は縮小していることが確認され、足元も人出の減少幅は過去の同宣言発出時比大きくない（第1図）。対象地域の追加により全国単位での人出は現状比減少するとみられ、一部業種への下押し圧力は強まるものの、短期的な個人消費、ひいては景気の大規模な落ち込みは回避されよう。

むしろ懸念されるのは、人出が減少せず感染拡大が長引くことによる、各種制限措置の緩和の遅れ、更には個人消費の持ち直しの遅れであろう。制限措置長期化により消費者マインド、ひいては消費自体の下振れが懸念され、実際、マインドの停滞はサービス消費のみならずコロナ禍への耐性を強めつつある財消費の減少にも繋がっている（第2図）。

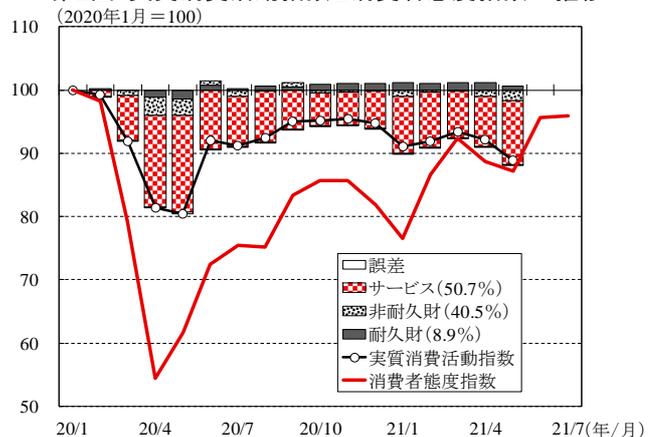
本邦では各種制限措置の厳格化・緩和の判断は新規感染者数の動向に依る面があるが、ワクチン普及が進展する他の主要国をみると、英国のように新規感染者数が増加傾向にある中でも、医療提供体制等を総合的に判断したうえで制限措置を緩和し、景気が回復している国もある。本邦では医療提供体制の強化余地について議論はあるが、ワクチン普及が進展している高齢者層の新規感染者数は相対的に低位であり重症者数の増加も抑制されている。政府は11月までに希望者全員のワクチン接種を完了させる意向であり、今後普及率は他の主要国と遜色ない水準に達しよう。足元の人出の状況等を踏まえると、コロナ禍が長期化する中、公衆衛生措置と経済活動の両立の観点からは、本邦でも医療提供体制の強化を進めつつ総合的判断での各種制限措置を検討する局面に移行しつつあるといえよう。

第1図：全国の人出と新規感染者数の推移



(注) 網掛け部分は緊急事態宣言発出期間。
 (資料) 厚生労働省、Google社統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：実質消費活動指数と消費者態度指数の推移



(注) 凡例中の括弧内の数字は実質消費活動指数に占める各項目のウェイト。
 (資料) 内閣府、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2021年8月2日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 0.5	▲ 4.6	22.9 (▲ 5.6)	11.7 (▲ 1.1)	▲ 3.9 (▲ 1.6)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.5	9.0 (▲ 13.0)	5.7 (▲ 3.5)	2.9 (▲ 1.0)	▲ 1.3 (▲ 2.0)	1.7 (3.4)	2.9 (15.8)	▲ 6.5 (21.1)	6.2 (22.6)
鉱工業出荷指数	▲ 3.6	▲ 9.8	9.2 (▲ 13.5)	5.9 (▲ 3.5)	2.0 (▲ 1.4)	▲ 1.3 (▲ 3.2)	0.4 (3.4)	3.1 (16.2)	▲ 5.5 (21.5)	4.3 (18.7)
製品在庫指数	2.8	▲ 9.8	▲ 3.2 (▲ 5.7)	▲ 1.6 (▲ 8.4)	▲ 1.3 (▲ 9.8)	▲ 0.7 (▲ 9.5)	0.4 (▲ 9.8)	▲ 0.1 (▲ 9.8)	▲ 1.1 (▲ 8.7)	2.3 (▲ 4.8)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	122.5	122.9	124.0 [109.3]	114.6 [114.6]	109.5 [117.1]	109.8 [113.9]	110.0 [121.4]	107.4 [137.6]	108.8 [150.5]	108.5 [138.3]
第3次産業活動指数	▲ 0.7	▲ 6.9	6.4 (▲ 8.6)	2.3 (▲ 2.9)	▲ 0.7 (▲ 3.0)	▲ 0.3 (▲ 5.6)	2.4 (1.7)	▲ 0.8 (9.9)	▲ 2.7 (10.3)	
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	0.9 (▲ 0.8)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	1.5 (▲ 0.3)	0.5 (▲ 0.6)	1.0 (1.9)	0.9 (3.8)	0.8 (5.1)	0.6 (5.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2 (▲ 0.2)	▲ 0.2 (▲ 0.9)	0.3 (▲ 0.4)	0.1 (▲ 0.4)	0.2 (▲ 0.1)	▲ 0.5 (▲ 0.1)	0.2 (0.1)	0.1 (0.2)
稼働率指数 (2015年=100)	98.2	87.4	85.1 [100.2]	92.6 [95.6]	95.6 [94.6]	93.0 [95.0]	98.2 [93.0]	99.3 [80.2]	92.5 [70.4]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 0.3 (▲ 14.1)	12.9 (1.2)	▲ 5.3 (▲ 2.5)	▲ 8.5 (▲ 7.1)	3.7 (▲ 2.0)	0.6 (6.5)	7.8 (12.2)	
製造業	▲ 8.1	▲ 8.5	3.1 (▲ 15.0)	11.4 (0.8)	▲ 2.2 (0.8)	▲ 5.5 (▲ 2.8)	▲ 0.1 (2.9)	10.9 (14.2)	2.8 (37.9)	
非製造業 (除く船舶、電力)	6.2	▲ 9.0	▲ 2.2 (▲ 13.4)	15.5 (1.4)	▲ 9.2 (▲ 4.8)	▲ 10.9 (▲ 10.1)	9.5 (▲ 4.9)	▲ 11.0 (0.1)	10.0 (▲ 4.7)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 1.6 (▲ 18.7)	5.2 (▲ 0.4)	7.8 (5.2)	▲ 0.9 (6.3)	▲ 4.7 (8.2)	14.5 (20.7)	▲ 3.1 (23.6)	3.5 (22.5)
建設受注	▲ 5.9	▲ 0.3	(▲ 6.8)	(▲ 1.9)	(10.5)	(2.5)	(12.5)	(3.3)	(7.4)	(32.3)
民需	▲ 8.7	▲ 4.9	(▲ 10.2)	(▲ 8.2)	(9.5)	(▲ 0.1)	(14.2)	(12.0)	(▲ 4.3)	(34.1)
官公庁	▲ 3.2	29.6	(24.4)	(42.3)	(29.5)	(7.1)	(26.9)	(▲ 14.1)	(48.7)	(21.5)
公共工事請負金額	6.8	2.3	(7.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 7.3)	(1.9)	(▲ 9.2)	(6.3)	(0.7)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	88.4 (▲ 7.3)	81.2 (▲ 8.1)	81.3 (▲ 10.1)	80.5 (▲ 7.0)	83.0 (▲ 1.8)	80.8 (▲ 3.7)	88.0 (1.5)	88.3 (7.1)	87.5 (9.9)	86.6 (7.3)
新設住宅床面積	(▲ 4.5)	(▲ 9.3)	(▲ 13.1)	(▲ 7.6)	(▲ 1.0)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)	(5.3)	(12.6)	(7.4)
小売業販売額	▲ 0.4	▲ 2.8	(▲ 4.5)	(2.1)	(0.5)	(▲ 1.5)	(5.2)	(11.9)	(8.3)	(0.1)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.4	▲ 4.9	3.1 (▲ 8.3)	4.1 (0.7)	▲ 3.9 (▲ 2.0)	2.4 (▲ 6.6)	7.2 (6.2)	0.1 (13.0)	▲ 2.1 (11.6)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	66.9	61.3	62.5 [70.2]	65.8 [69.1]	65.2 [70.0]	63.5 [66.8]	68.8 [63.0]	65.8 [60.6]	62.7 [53.5]	[51.7]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 2.5	▲ 13.9	11.1 (▲ 14.6)	2.9 (▲ 9.6)	1.5 (▲ 6.6)	▲ 2.0 (▲ 9.7)	4.9 (▲ 1.9)	1.9 (12.2)	▲ 3.6 (27.6)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.0	▲ 1.5	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(0.6)	(1.4)	(1.9)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	96	36	35	35	33	28	42	60	95	30
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.55	1.10	1.06 [1.60]	1.04 [1.57]	1.10 [1.45]	1.09 [1.45]	1.10 [1.40]	1.09 [1.30]	1.09 [1.18]	1.13 [1.12]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.9	3.0	3.0	2.8	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	38.7	37.7	44.6 [43.5]	43.7 [37.1]	40.5 [28.2]	41.3 [27.9]	49.0 [14.9]	39.1 [9.4]	38.1 [17.0]	47.6 [40.0]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,631 (6.4)	7,163 (▲ 17.0)	2,021 (▲ 7.4)	1,751 (▲ 20.8)	1,554 (▲ 28.2)	446 (▲ 31.5)	634 (▲ 14.3)	477 (▲ 35.8)	472 (50.3)	541 (▲ 30.6)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月	5月	6月
通関輸出	▲6.0	▲8.4	(▲13.0)	(▲0.7)	(6.0)	(▲4.5)	(16.1)	(38.0)	(49.6)	(48.6)
価格	▲1.6	1.1	(2.2)	(1.1)	(1.3)	(▲0.1)	(3.1)	(7.4)	(8.0)	(8.3)
数量	▲4.4	▲9.4	(▲14.9)	(▲1.8)	(4.6)	(▲4.3)	(12.6)	(28.4)	(38.5)	(37.2)
通関輸入	▲6.3	▲11.6	(▲19.9)	(▲11.8)	(1.9)	(11.9)	(5.8)	(12.9)	(28.0)	(32.7)
価格	▲4.0	▲8.6	(▲9.9)	(▲8.9)	(▲3.9)	(▲8.3)	(1.9)	(11.5)	(19.7)	(22.6)
数量	▲2.4	▲3.4	(▲11.1)	(▲3.2)	(6.0)	(22.0)	(3.9)	(1.2)	(6.9)	(8.2)
経常収支(億円)	189,273	182,533	52,844	52,848	62,609	29,427	26,493	13,218	19,797	
貿易収支(億円)	4,839	39,017	14,614	25,227	13,742	5,278	9,865	2,895	20	
サービス収支(億円)	▲17,172	▲36,636	▲9,503	▲8,412	▲5,342	▲531	▲432	▲9,548	▲2,555	
金融収支(億円)	207,987	155,130	51,340	36,951	50,964	16,057	23,168	▲2,427	27,038	
外貨準備高(百万ドル)	1,366,177	1,368,465	1,389,779	1,394,680	1,368,465	1,379,412	1,368,465	1,378,467	1,387,508	1,376,478
対ドル円レート(期中平均)	108.68	106.04	106.19	104.49	105.90	105.36	108.65	109.13	109.19	110.11

3. 金融

	2019年度	2020年度	2020年		2021年	2021年				
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月	5月	6月
無担保コール翌日物金利	▲0.046	▲0.031	▲0.039 [▲0.059]	▲0.026 [▲0.034]	▲0.017 [▲0.032]	▲0.016 [▲0.016]	▲0.017 [▲0.047]	▲0.012 [▲0.036]	▲0.017 [▲0.047]	▲0.029 [▲0.048]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.026	-0.054	▲0.062 [0.022]	▲0.055 [0.016]	▲0.058 [0.016]	▲0.055 [0.021]	▲0.065 [0.006]	▲0.065 [▲0.039]	▲0.065 [▲0.042]	▲0.072 [▲0.042]
新発10年国債利回り	0.005	0.120	0.015 [▲0.215]	0.020 [▲0.025]	0.120 [0.005]	0.150 [▲0.155]	0.120 [0.005]	0.090 [▲0.050]	0.080 [0.000]	0.050 [0.030]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.720	0.686	0.680 (0.010)	0.684 (0.004)	0.686 (0.002)	0.683 (▲0.002)	0.686 (0.003)	0.688 (0.002)	0.691 (0.003)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,917	29,179	23,185 [21,756]	27,444 [23,657]	29,179 [18,917]	28,966 [21,143]	29,179 [18,917]	28,813 [20,194]	28,860 [21,878]	28,792 [22,288]
M2平残	(2.6)	(8.1)	(8.5)	(9.1)	(9.5)	(9.6)	(9.4)	(9.2)	(7.9)	(5.9)
広義流動性平残	(1.9)	(4.9)	(5.2)	(5.5)	(5.7)	(5.8)	(5.7)	(6.8)	(7.2)	(5.9)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.1)	(5.9)	(6.5)	(6.2)	(6.1)	(6.2)	(6.2)	(4.8)	(1.4)
	銀行計	(2.2)	(5.8)	(6.4)	(5.9)	(5.8)	(5.8)	(5.9)	(4.2)	(0.8)
	都銀等	(2.0)	(6.9)	(7.7)	(6.8)	(6.6)	(6.7)	(6.7)	(3.9)	(▲1.6)
	地銀	(4.5)	(4.5)	(5.0)	(4.7)	(4.8)	(4.8)	(4.9)	(4.2)	(3.2)
	地銀II	(▲5.9)	(6.1)	(6.7)	(6.9)	(6.5)	(6.5)	(6.5)	(6.3)	(1.4)
信金	(1.1)	(6.7)	(7.1)	(8.2)	(8.5)	(8.5)	(8.6)	(8.3)	(5.6)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(8.5)	(8.7)	(9.1)	(9.9)	(10.0)	(9.9)	(9.5)	(6.1)
	都銀	(3.6)	(9.9)	(10.3)	(10.0)	(10.9)	(11.1)	(10.7)	(9.9)	(6.1)
	地銀	(3.4)	(7.0)	(7.0)	(8.0)	(8.7)	(8.7)	(9.0)	(9.3)	(6.8)
	地銀II	(▲5.5)	(6.7)	(6.8)	(8.1)	(8.7)	(8.7)	(8.8)	(8.4)	(3.0)

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。